

注3

**大学番号：私立060**

[令和2年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

**届出**

千葉工業大学大学院 工学研究科 情報通信システム工学専攻（博士前期課程）

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人千葉工業大学  
令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 ソウムカチョウ ハタ ケンサク  
総務課長 畑 憲作

電話番号 047-478-0208

（夜間） 047-475-2111

F A X 047-478-0259

e-mail soumu@p.chibakoudai.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

工学研究科

＜情報通信システム工学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	10
6. 附帯事項等に対する履行状況等	16
7. その他全般的事項	17

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人千葉工業大学

## (2) 大学名

千葉工業大学

## (3) 調査対象大学等の位置

(津田沼校舎)

〒275-0016

千葉県習志野市津田沼2丁目17番1号

(新習志野校舎)

〒275-0023

千葉県習志野市芝園2丁目1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(セトクマ オサム) 瀬戸熊 修 (平成24年2月)		
学長	(コミヤ カズヒト) 小宮 一仁 (平成24年6月)		
研究科長	(サイトウ テツジ) 齋藤 哲治 (令和2年4月)		
専攻長等	(スイツ コウジ) 水津 光司 (令和2年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)  
令和2年度に報告する内容 → (2)  
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。  
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
工学研究科 情報通信システム工学専攻 修士（工学）	工学関係	2年	22人	- 年次人	44人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22人	-人	0.81倍	-	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]			
志願者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	-			
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[1]	[-]			
受験者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	-			
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[1]	[-]			
合格者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-			
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[1]	[-]			
B 入学者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-			
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]			
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.81	-			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
2年次	/		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
			( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
3年次	/		/		-	-	-	-	-	-	-	-	
					[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]		
					( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )		
4年次	/		/		/		-	-	-	-	-	-	
							[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]			
							( - )	( - )	( - )	( - )			
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-		
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]		
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )		

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成28年度	- 人	- 人	平成28年度	- 人	- 人	
平成29年度	- 人	- 人	平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
平成30年度	- 人	- 人	平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	- 人	- 人	
令和元年度	- 人	- 人	平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	34 人	0 人	平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{34} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<工学研究科 情報通信システム工学専攻>

### (1) -① 授業科目表

#### 【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	工業数学特論	1前		2								1
	物理数学特論	1前		2								1
	論文作成・プレゼンテーション技法特論	1前		2								2
	技術者・研究者倫理特論	1前		2								1
	小計(4科目)	-	0	8	0	0	0	0	0	0	0	5
専門コア科目	非線形工学特論	1前		2		1						
	システムソフトウェア特論	1後		2		1						
	信号解析特論	1前		2		1						
	知能情報処理特論	1後		2		1						
	環境適応通信システム特論	1前		2			1					
	無線通信工学特論	1前		2		1						
	分散システム特論	1後		2		1						
	無線センサネットワーク特論	1前		2		1						
	情報ネットワーク科学特論	1前		2			1					
	情報メディア工学特論	1後		2		1					1	
	量子エレクトロニクス特論	1前		2		1						
小計(11科目)	-	0	22	0	6	2	0	0	0	0	0	
実践科目	情報通信工学特別演習	1~2通	6			6	2					
	小計(1科目)	-	6	0	0	6	2	0	0	0	0	0
総合科目	情報通信工学講究	1~2通	6			6	2					
	小計(1科目)	-	6	0	0	6	2	0	0	0	0	0
合計(17科目)	-	12	0	0	6	2	0	0	0	0	5	
卒業要件及び履修方法												
①必修科目12単位以上、選択科目18単位以上を修得し、30単位以上修得すること。 ②修士論文又は特定課題の研究成果の審査と試験に合格すること。												

#### 【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	工業数学特論	1前		2								1
	物理数学特論	1前		2								1
	論文作成・プレゼンテーション技法特論	1前		2								2
	技術者・研究者倫理特論	1前		2								1
	小計(4科目)	-	0	8	0	0	0	0	0	0	0	5
専門コア科目	非線形工学特論	1前		2		1						
	システムソフトウェア特論	1後		2		1						
	信号解析特論	1前		2		1						
	知能情報処理特論	1後		2		1						
	環境適応通信システム特論	1前		2			1					
	無線通信工学特論	1前		2		1						
	分散システム特論	1後		2		1						
	無線センサネットワーク特論	1前		2		1						
	情報ネットワーク科学特論	1前		2			1					
	情報メディア工学特論	1後		2						1		
	量子エレクトロニクス特論	1前		2		1						
小計(11科目)	-	0	22	0	7	2	0	1	0	0	0	
実践科目	情報通信工学特別演習	1~2通	6			7	2		1			
	小計(1科目)	-	6	0	0	7	2	0	1	0	0	0
総合科目	情報通信工学講究	1~2通	6			7	2		1			
	小計(1科目)	-	6	0	0	7	2	0	1	0	0	0
合計(17科目)	-	12	0	0	7	2	0	1	0	5		
卒業要件及び履修方法												
①必修科目12単位以上、選択科目18単位以上を修得し、30単位以上修得すること。 ②修士論文又は特定課題の研究成果の審査と試験に合格すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【令和2年度】**

- ・専門性を考慮し、「情報メディア工学特論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」、「助教0」から「助教1」に変更。
- ・教授就任、助教就任のため、情報通信工学特別演習の専任教員等の配置を「教授6」から「教授7」、「助教0」から「助教1」に変更。
- ・教授就任、助教就任のため、情報通信工学講究の専任教員等の配置を「教授6」から「教授7」、「助教0」から「助教1」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
2 科目	15 科目	0 科目	17 科目	2 科目 [ 0 ]	15 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	17 科目 [ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)



(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2			該当なし			
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2			該当なし			
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{17} = \boxed{\phantom{00}} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	157,062.46 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	157,062.46 m <sup>2</sup>				
	運動場用地	253,310.00 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	253,310.00 m <sup>2</sup>				
	小 計	410,372.46 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	410,372.46 m <sup>2</sup>				
	そ の 他	77,627.40 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	77,627.40 m <sup>2</sup>				
	合 計	487,999.86 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	487,999.86 m <sup>2</sup>				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	141,277.96 m <sup>2</sup> (141,277.96 m <sup>2</sup> )	0m <sup>2</sup> ( 0m <sup>2</sup> )	0m <sup>2</sup> ( 0m <sup>2</sup> )	141,277.96 m <sup>2</sup> (141,277.96 m <sup>2</sup> )					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	106 室	83 室	302 室 312 室	3 室 4 室 (補助職員 0 人)	0 室 (補助職員 0 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	工学研究科 情報通信システム工学専攻			10 8 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	研究科単位での特定不能なため、大学全体の 数 図書は除籍を行わず： 増、学術雑誌は教育上 支障のない古い雑誌を 廃棄：減、電子ジャー ナル及び視聴覚資料は 購入：微増(2)	
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル					点
	冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点			
	工学研究科 情報通信システム工学専攻	262,987 [31,805] 269,105 [31,992] (262,987)	9,724 [7,565] 9,269 [7,110] (9,724 [7,565])	5,789 [5,726] 5,806 [5,743] (5,789 [5,726])	3,457 3,539 (3,457)	0 (0)	0 (0)		
計	262,987 [31,805] 269,105 [31,992] (262,987)	9,724 [7,565] 9,269 [7,110] (9,724 [7,565])	5,789 [5,726] 5,806 [5,743] (5,789 [5,726])	3,457 3,539 (3,457)	0 (0)	0 (0)			
(6) 図 書 館	面 積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	4,707 m <sup>2</sup>		962	323,375					
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	4,971.7 m <sup>2</sup> 3,657.47 m <sup>2</sup>		武道館・武道場・屋内練習場・野陸上競技・ラケット・サッカー場・フットサル・ 球場・テニスコート(各2つ)・多目的ホール・ビーチホール・ホール・ハンズホールコート						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究科単位で算出不能なため、学部との合計 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。 第1年次の学生納付金には入学金250千円を含む。ただし、本学卒業生は免除。
		教員1人当り研究費等	1,800千円	1,800千円	図書購入費	8,300千円	8,300千円	8,300千円	
	共同研究費等	8,500千円	8,500千円	設備購入費	25,700千円	25,700千円	25,700千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,090千円	890千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、資産運用収入等により維持する。							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称		千葉工業大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考	
												年
工学部												
機械工学科	4	140	-	560	学士(工学)	1.14	1.19	-	平成28	第1・2年次 新習志野校舎 千葉県習志野市芝園2丁目1番1号 第3・4年次 津田沼校舎 千葉県習志野市津田沼2丁目17番1号		
機械電子創成工学科	4	110	-	440	学士(工学)	1.18	1.20	-	平成28	同上		
先端材料工学科	4	110	-	440	学士(工学)	1.17	1.16	-	平成28	同上		
電気電子工学科	4	140	-	560	学士(工学)	1.16	1.17	-	平成28	同上		
情報通信システム工学科	4	110	-	440	学士(工学)	1.20	1.12	-	平成28	同上		
応用化学科	4	110	-	440	学士(工学)	1.16	1.16	-	平成28	同上		
機械サイエンス学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成15	同上	平成28年より学生募集停止	
電気電子情報工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成15	同上	平成28年より学生募集停止	
生命環境科学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成15	同上	平成28年より学生募集停止	
建築都市環境学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成15	同上	平成28年より学生募集停止	
デザイン科学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成15	同上	平成28年より学生募集停止	
未来ロボティクス学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成18	同上	平成28年より学生募集停止	
創造工学部												
建築学科	4	140	-	560	学士(工学)	1.13	1.15	-	平成28	同上		
都市環境工学科	4	110	-	440	学士(工学)	1.16	1.11	-	平成28	同上		
デザイン科学科	4	120	-	480	学士(工学)	1.18	1.12	-	平成28	同上		
先進工学部												
未来ロボティクス学科	4	120	-	480	学士(工学)	1.14	1.13	-	平成28	同上		
生命科学科	4	110	-	440	学士(工学)	1.11	1.10	-	平成28	同上		
知能メディア工学科	4	110	-	440	学士(工学)	1.22	1.16	-	平成28	同上		
情報科学部												
情報工学科	4	140	-	560	学士(情報科学)	1.15	1.13	-	平成13	同上		
情報ネットワーク学科	4	140	-	560	学士(情報科学)	1.16	1.17	-	平成13	同上		
社会システム科学部												
経営情報科学科	4	110	-	440	学士(経営情報科学)	1.12	1.10	-	平成13	同上		
プロジェクトマネジメント学科	4	110	-	440	学士(プロジェクトマネジメント)	1.14	1.15	-	平成13	同上		
金融・経営リスク科学科	4	60	-	240	学士(リスク科学)	1.28	1.20	-	平成21	同上		
学部全体	-	1,990	-	7,960	-	1.16	1.15	-	-	同上		
工学研究科												
機械工学専攻 博士前期課程	2	22	-	44	修士(工学)	1.54	1.54	-	令和2	千葉県習志野市津田沼2丁目17番1号		
機械電子創成工学専攻 博士前期課程	2	32	-	64	修士(工学)	0.78	0.78	-	令和2	同上		
先端材料工学専攻 博士前期課程	2	22	-	44	修士(工学)	1.36	1.36	-	令和2	同上		
電気電子工学専攻 博士前期課程	2	22	-	44	修士(工学)	1.04	1.04	-	令和2	同上		
情報通信システム工学専攻 博士前期課程	2	22	-	44	修士(工学)	0.81	0.81	-	令和2	同上		
応用化学専攻 博士前期課程	2	32	-	64	修士(工学)	1.28	1.28	-	令和2	同上		
機械サイエンス専攻 博士前期課程	2	-	-	-	修士(工学)	-	-	-	平成16	同上	令和2年より学生募集停止	
電気電子情報工学専攻 博士前期課程	2	-	-	-	修士(工学)	-	-	-	平成16	同上	令和2年より学生募集停止	
生命環境科学専攻 博士前期課程	2	-	-	-	修士(工学)	-	-	-	平成16	同上	令和2年より学生募集停止	
建築都市環境学専攻 博士前期課程	2	-	-	-	修士(工学)	-	-	-	平成16	同上	令和2年より学生募集停止	
デザイン科学専攻 博士前期課程	2	-	-	-	修士(工学)	-	-	-	平成16	同上	令和2年より学生募集停止	
未来ロボティクス専攻 修士課程	2	-	-	-	修士(工学)	-	-	-	平成21	同上	令和2年より学生募集停止	
工学専攻 博士後期課程	3	24	-	72	博士(工学)	0.31	0.50	-	平成16	同上		
創造工学研究科												
建築学専攻 修士課程	2	32	-	64	修士(工学)	0.84	0.84	-	令和2	同上		
都市環境工学専攻 修士課程	2	22	-	44	修士(工学)	0.50	0.50	-	令和2	同上		
デザイン科学専攻 修士課程	2	22	-	44	修士(工学)	0.86	0.86	-	令和2	同上		
先進工学研究科												
未来ロボティクス専攻 修士課程	2	32	-	64	修士(工学)	1.12	1.12	-	令和2	同上		
生命科学専攻 修士課程	2	22	-	44	修士(工学)	0.50	0.50	-	令和2	同上		
知能メディア工学専攻 修士課程	2	22	-	44	修士(工学)	1.31	1.31	-	令和2	同上		
情報科学研究科												
情報科学専攻 博士前期課程	2	70	-	140	修士(工学)	0.42	0.44	-	平成16	同上		
情報科学専攻 博士後期課程	3	4	-	12	博士(工学)	0.08	0.00	-	平成16	同上		
社会システム科学研究科												
マネジメント工学専攻 博士前期課程	2	40	-	80	修士(工学)	0.37	0.40	-	平成16	同上		
マネジメント工学専攻 博士後期課程	3	2	-	6	博士(工学)	1.16	1.50	-	平成16	同上		
大学院 博士前期課程(修士課程)全体	-	414	-	828	-	0.74	0.84	-	-	同上		
大学院 博士後期課程 全体	-	30	-	90	-	0.34	0.50	-	-	同上		

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況をご記入ください。  
 ・(専攻科及び別科を除く)。  
 ・学部の学名または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織をご記入ください。  
 ※「入学定員を定めている組織」については、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含みます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含みません。  
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。  
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。  
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
7	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
6	2	0	0	8	0	7	2	0	1	10	0
(6)	(2)	(0)	(0)	(8)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
7	1	0				8	2	0			
(7)	(1)	(0)				(8)	(2)	(0)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
7	2	0	1	10	0	7	2	0	1	10	0
[ 1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1 ]	[ 2 ]	[ 0 ]	[ 1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1 ]	[ 2 ]	[ 0 ]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
8	2	0				8	2	0			
[ 1 ]	[ 1 ]	[ 0 ]				[ 1 ]	[ 1 ]	[ 0 ]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受理済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員の うち、定年を延長 して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{10}{8} = \boxed{125} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
該当なし							
合計（D）				後任補充状況の集計（E）			
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
該当なし							

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
該当なし							
合計（F）				後任補充状況の集計（G）			
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
該当なし							

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）			
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
該当なし							

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{\#REF!}{\#REF!} = \boxed{\#REF!} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 一⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
<b>該当なし</b>						
合計				後任補充状況の集計		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
<b>該当なし</b>						

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び ( ) 書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

**該当なし**

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成〇〇年)			
設置計画履行状況 調 査 時 (平成〇〇年)			
設置計画履行状況 調 査 時 (平成△△年)			
設置計画履行状況 調 査 時 (平成□□年)			
設置計画履行状況 調 査 時 (平成□□年)			
設置計画履行状況 調 査 時 (平成□□年)			

該当なし

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<工学研究科 情報通信システム工学専攻>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 FD委員会（関係規程：千葉工業大学FD委員会規程）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） FD委員会（構成：委員長・委員長の指名する専任教員若干名・学生センター部長・学生センター教務課長）は、原則毎月1回以上開催し、全ての開催について委員長を除く3分の2以上の委員が出席している。</p> <p>c 委員会の審議事項等 (1) FD推進のための企画及び実施に関する事項 (2) FDに関する報告書等の作成に関する事項 (3) 学長から諮問された事項 (4) その他FDの推進に関する事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 授業アンケート実施及び公開</li> <li>・ 授業点検書</li> <li>・ FDフォーラム</li> <li>・ 授業公開</li> </ul> <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 授業アンケート：全授業を対象に受講学生に対して各学期末に実施し、高評価の教員に対しグッドレクチャー賞を表彰し、前期及び後期の結果を総合しベストティーチャー賞を表彰している。</li> <li>・ 授業点検書：全授業を対象に担当教員が各学期終了後に作成している。</li> <li>・ FDフォーラム：講演会、ポスターセッションなどを実施している。</li> <li>・ 授業公開：授業アンケートにより高評価の授業について授業公開を実施している。</li> </ul> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ FDフォーラム（講演会）：「高大社接続時代の教授法と学修成果の可視化」（参加者数149名）</li> <li>・ FDフォーラム（ポスターセッション）：発表件数22件（教員）6件（職員）（参加者数198名）</li> <li>・ FD講演会「アクティブラーニングを促す授業づくりと120分授業への対応」（参加者数108名）</li> <li>・ 授業公開：前期6科目（参加者数12名）後期8科目（参加者数10名）</li> </ul> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各教員が授業内容、方法を改善するために授業点検書を作成し、FD委員会に提出している。</li> <li>・ 委員会では、その分析結果を教員および学生に対して、学内のポータルサイトを通じて、授業点検書の要点について公開をしている。</li> </ul> <p>e 学生FD委員会の開催状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生FD委員会（2・3・4年 参加者52名） 開催日：7月22日、7月25日、12月4日、12月13日</li> </ul> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全授業を対象に受講学生に対して各学期末に実施している。</li> </ul> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員には、教授会で報告し、学内の教職員情報サイトで公開している。</li> <li>・ 学生には、学内のポータルサイトを通じて、アンケート結果の一部を公開している。</li> </ul>
---

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）



(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。  
併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

該当なし

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

該当なし

c 委員会の審議事項等

該当なし

d その他

該当なし

② 審議状況

a 審議した内容

該当なし

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

該当なし

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし

#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

##### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的の達成にむけて、開設初年度は、組織的な学生募集により当初計画通りの入学者選抜試験を実施し、入学定員22人に対して入学者18人を受入れた。

また、設置の趣旨に掲げた教育研究上の目的を達成するため、設置計画に基づく授業科目（基礎科目4科目、専門コア科目11科目、実践科目1科目、総合科目1科目）を開設するとともに、当該科目を担当する教員（専任10人、兼任3人、兼任2人）の採用及び発令を行った。

管理運営については、教授会をはじめとする各種委員会等、教学面における管理運営体制の下、教育研究活動の水準の一層の向上に努めている。

##### ② 自己点検・評価報告書

###### a 公表（予定）時期

- ・平成29年度に実施した自己点検・評価を平成30年3月に公表

###### b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開（平成30年3月）

##### ③ 認証評価を受ける計画

- ・令和2年11月に（財）日本高等教育評価機関の評価を受審する。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

#### (5) 情報公表に関する事項

##### ○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

- a 公表予定の有無 [  有 ・  無 ]

《 aで「有」の場合》

- b 公表（予定）時期 [ 6月末日 ]

- c 公表方法 [ 大学ホームページへの掲載 ]

《 aで公表「無」の場合》

- d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。